

11日、ユーシチェンコ大統領のポーランド訪問
12日、ヤツェニウク最高会議議長の罷免
13～14日、ユーシチェンコ大統領のアゼルバイジャン訪問

A. 主な動き

1. 内政

最高会議の動き

- ・11日、「国民自衛」(NUNS内会派)は大統領に対し、バロ－八大統領官房長官を罷免するよう求めた。
- ・11日、リトヴィン・ブロック「リトヴィン」代表は、金融危機対策法に含まれる最低生活水準及び最低賃金がインフレ率に連動する旨の条項が訂正されない限り、政府・大統領提出の法案に賛成しない旨述べた。最低賃金を最低生活水準に合わせる期限を2011年1月まで延期する旨のブロック「リトヴィン」による法案は退けられていた。
- ・12日、ティモシェンコ首相は、政府提出の2009年度予算案を最高会議から召還し、新法案を再度提出すると発表した。

最高会議議長の罷免

- ・12日、ウクライナ最高会議は、出席登録議員350名中233名の賛成をもって、ヤツェニウク最高会議議長を解任した。地域党、共産党、ブロック「リトヴィン」、NUNSの一部及び1名のBYT議員が賛成票を投じた。
- ・13日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、次期最高会議議長の候補としてリトヴィン・ブロック「リトヴィン」代表、ラヴリーノヴィチ第一副議長、プリュシチNUNS所属議員及びマルティニウク共産党副党首を挙げた。

その他

- ・10日、モスカリNUNS所属議員は、最高会議に国家保安庁の違法行為に対する審査委員会を創設するよう求めた。
- ・12日、中央選挙委員会は、ウジゴロド市議会が10月28日に要求した、クリミア自治共和国及びセヴァストポリの地位変更に関する国民投票実施の要請を却下した。中央選挙委員会は13日にもルツク市議会から提出された同様の要請を却下した。

2. 経済

マクロ経済

- ・12日、国家統計委員会は1-9月期の貿易赤字高を142億8300万ドルと発表。前年同時期比で、輸出が50.1%増加した一方で、輸入は60.2%の伸びを記録した。
- ・12日、国家統計委員会は10月の工業生産高が前月比で7.6%、前年同月比で19.8%減少したと発表。他方で、1-9月期の工業生産高は前年同時期比で2.2%の増加。

- ・14日、国家統計委員会は、10月のGDP成長率が-2.1%、今年1-10月の成長率は5.8%と発表。中でも伸び率が高い部門は農業(18.3%)、運輸・通信(10.4%)、貿易(6.3%)。

金融

- ・10日、中央銀行は、10月の1ヶ月間で銀行から引き出された92億グリブナのうち、83億グリブナが個人口座からの引き出しである旨発表。なお、10月前半には176億グリブナが引き出され、その後84億グリブナが口座に戻された。
- ・10日、ティモシェンコ首相は、戦略的投資家に買収されたProminvest銀行に関し、1ヶ月以内に必要な条件を満たさない場合、国による資金注入の可能性も排除されない旨発言。

国際関係・IMF融資

- ・10日、ピンゼニク財務相は、IMF融資(総額約164億ドル)の第一ランシェ(約45億ドル)が中央銀行の口座に振り込まれた旨発言。
- ・11日、EBRDはウクライナ国鉄近代化のため、125百万ドルの対ウクライナ融資を決定。

工業

- ・10日、閣僚会議は冶金業界及び労働組合との間で経済危機への対処に関するメモランダムに署名。
- ・10日、ユーシチェンコ大統領はウクライナ自動車生産者代表と会合。自動車生産者代表は、政府に対する3億ドルの支援要請、輸入自動車に対する関税引き上げを含む10項目の要望書を大統領に提出。
- ・13日、ティモシェンコ首相は炭坑部門に対し、21日までに未払い給与(約1億5300万グリブナ)を支払うよう指示。

その他

- ・11日、ティモシェンコ首相は、銀行、建設、農業部門の代表者と金融危機への対策につき協議。
- ・12日、ユーシチェンコ大統領の発案により、金融危機対策に関する政府、議会、大統領による合同会合が開催される。右会合の席で、ユーシチェンコ大統領は景気後退を防ぐための5原則を発表。(国内生産者への優遇及び支援、輸出入バランスの回復(輸出促進及び消費財輸入の削減)、財政スリム化、大衆迎合的政策を停止し、実質的政策に集中、社会的弱者の保護)
- ・14日、トゥルチノフ第一副首相を頭とする調査チームは、

キエフ公共交通機関の値上げ(0.5 2グリブナ)に関する調査期間を延長。

エネルギー

・12日、「ナフトガス・ウクライナ」社は、2009年に550億立方メートルのガス供給を受けることでロシア側と合意した旨発表。同時に、ガス供給及びトランジットに関する長期契約に関する交渉についても進展が見られた。

3. 外政

11日、ユーシチェンコ大統領のポーランド訪問

・ポーランド独立90周年記念式典に出席。
・カチンスキー・ポーランド大統領と会談、内政状況、金融危機等につき会談。カチンスキー大統領より、11月22日に予定されているホロドモール(ウクライナ大飢饉)75周年追悼式典への出席を確認。
・ツルヴェンコフスキー・マケドニア大統領と会談、二国間協力、経済協力、エネルギー・軍事技術協力等につき協議。

13～14日、ユーシチェンコ大統領のアゼルバイジャン訪問

・第4回エネルギーサミット出席。地域における関心国の他、米、EUが出席。カスピ海・黒海・バルト海地域におけるエネルギーの輸送につき全般的に協議。ユーラシア石油輸送コリドー構想の実現可能性につき検討。アゼルバイジャン、トルコ、グルジア、リトアニア、ウクライナ、ポーランド6カ国大統領による声明を発売、今後のプロジェクトの実現と各国協力について言及。

・ユーシチェンコ大統領はアリエフ・アゼルバイジャン大統領及びアダムクス・リトアニア大統領、ポドマン米エネルギー庁長官とそれぞれ会談。

・ユーシチェンコ大統領はアゼルバイジャン紙のインタビューに答え、ロシアとの間で黒海艦隊、海上国境の画定といった未解決の問題があることを認めつつ、平和的解決を模索するつもりであると述べ、両国間の全面戦争を予測する向きについては、「現実が大幅に誇張されている」と述べた。また、ウクライナのNATO加盟は近隣国にとって何ら脅威ではないとした。

ロシア・ウクライナ関係

[ケルチ海峡における国境画定に係るやりとり]

・8日、オサヴォリユク・ウクライナ外務省第1地域局長はTV番組において、ケルチ海峡における国境画定交渉につき、ロシアが国境をウクライナ側に動かし一定のウクライナ領域を不法に取り上げようとしている、バルト諸国と同様の問題を解決したときに比べ二重の規準を用いている、として批判。

・8日、露外務省HPはネステレンコ報道官声明を発売、両国の間で有効な条約においては、ケルチ海峡の何らかの国境の存在については何も記されていないとして反論。

・9日、ラヴロフ・ロシア外相は、ウクライナの申し立て内容は事実ではない、現在両国の間では黒海及びアゾフ海を含む(海上)国境画定、及びケルチ海峡の共同利用について協議されていると発言。

・10日、キリリチ・ウクライナ外務省報道官は、ウクライナ・ロシア間の国境は旧ソ連時代に画定されており、1997年に政治条約に署名したことによってロシア側は現存国境の不可侵を確認したと改めて反論。

[ロシア大使館による「反ウクライナの」行動]

・12日、ウクライナ外務省は駐ウクライナ・ロシア大使館次席を招致、当地で予定されていた反ウクライナの行事についてロシア大使館が共催し、大使らが出席予定であったことに抗議を申し入れ、右行事で上映が予定されていた南オセチア紛争に関するビデオは、ウクライナ国民が紛争に参加していた、またはウクライナが不法にグルジアに武器を供与したかのような誤解を与えるものであるとして批難。(注:ビデオ上映そのものは、会場となっていたホテルが抗議行動にかかる国家保安庁からの警告を受けて取りやめた)

14日、ティモシエンコ首相のモルドバ訪問

・CIS首相級会合出席のため。ラシザデ・アゼルバイジャン首相、マシモフ・カザフスタン首相と会談。

・プーチン・ロシア首相と会談、金融危機からの脱却、ガス問題等につき協議。ティモシエンコ首相より、ウクライナへのガス供給に関する戦略的合意を可能であれば11月末までに署名したいという点で一致している旨述べたのに対し、プーチン首相は、「困難は多いが、企業間では相互に受け入れ可能な合意が達成できると考える」とした。

4. 防衛

ウクライナの武器輸出等

・11日、ウクライナのグルジアへの武器供与に関する最高会議特別調査委員会コノヴェリユク代表(地域党議員)は、委員会はウクライナ国民がコーカサスにおける軍事衝突に関係していた証拠を見つけたとコメント。

10～13日、エハヌーロフ国防相のデンマーク、エストニア訪問

・10日、エハヌーロフ国防相はデンマークに到着。11日、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、アイスランド、ラトビア及びエストニア国防大臣と協議。

・12～13日、エストニアにおいて第6回NATO・ウクライナ高級協議が開催され、スケッフェルNATO事務総長、米国、チェコ、ラトビア、トルコ、デンマーク、アルバニア及びウクライナ国防相等が出席。

・13日における発言等次のとおり。

(1)エハヌーロフ国防相は、ウクライナはNATOとのより緊密な協力に取り組んでいると発言。また、NATO・MAPのウクライナへの付与は、ウクライナの安定に貢献するとコメント。さらに、ウクライナはアフガニスタンにおける平和維持部隊要員を10名まで増加させるとともに、NATO主導による反テロ作戦に主体的に参加していると発言し、コソボ、イラクにおけるNATOトレーニング・ミッションについても言及。

(2)アーヴィクソー・エストニア国防相は、ウクライナ及びNATOはウクライナ国民のNATOに関する理解向上のため尽力しなければならないと発言。

(3)イルヴェス・エストニア大統領は、ウクライナがNATOに加盟することができるようにNATO・MAPを変更すべきであると発言。

(4)パエト・エストニア外務大臣は、ウクライナは年内にMAPを付与されることはないであろうと発言。

(5)ゲーツ米国防長官は、12月にウクライナへの米国艦船譲渡の可能性についてウクライナと議論すると発表。また、ウクライナが年内にNATO・MAPを付与されなかったとしても、ロシアはそのことによって自分たちが勝利したと考えるべきではないと発言。

(6)スケッフェルNATO事務総長は、本会合においてウクライナの国防改革、予算問題及びNATO加盟に関するウクライナ国民への広報について協議したと発言。また、本協議の結果は12月におけるNATO・MAP評価に影響を及ぼすとともに、近く行われるウクライナNATO委員会において考慮されるだろうとコメント。

(7)ウクライナとチェコの戦略航空輸送分野における軍事協力等に関する文書に両国国防大臣が署名。

黒海艦隊駐留問題関連

・13日、エハヌーロフ国防相は、露黒海艦隊はウクライナ法を遵守していることを強調しつつ、危機発生時における黒海艦隊の行動に関する連合協定についてロシア側に署名する準備が出来ているとは思えないと発言。

・13日、ロシア軍高官は、アブハジアにおいて黒海艦隊の基地を建設する計画が検討されていると発言。

・14日、エハヌーロフ国防相は、セヴァストーポリにおける露黒海艦隊の存在はウクライナのNATO・MAPへの障害ではないと発言。

NATO加盟関連国内外動向

・14日、露高官は、ウクライナとグルジアがNATOに加盟す

る場合、欧州における通常兵器の戦力バランスが崩れることになるため、ロシアはCFE条約を脱退する可能性がある」と発言。

IFES世論調査結果

・12日、USAID(米国国際開発局)からの資金提供によりIFES(選挙制度国際財団)が実施した世論調査結果のうち、露黒海艦隊駐留及びグルジア-ロシア間の武力衝突等に関する部分以下のとおり。本世論調査は、10月17日~28日の間、18才以上の1,284人を対象にして行ったもの。

(1)露黒海艦隊はウクライナに駐留すべきか:恒久的にウクライナに駐留すべきである-24%、2017年5月までに撤退されるべきである-47%、直ちに撤退されるべきである-10%。

(2)ウクライナ領内における露黒海艦隊の行動制限を課した大統領令をどう思うか:支持する-45%、分からない-31%。

(3)グルジアとロシアの武力衝突の責任の所在について:グルジア・ロシア双方に責任がある-27%、グルジアに責任がある-30%、ロシアに責任がある-18%。

(4)コーカサスにおける武力衝突がロシアの対ウクライナ政策に将来的にどのような影響を及ぼすか:ウクライナに対しより行動的になる-40%、変わらない-22%、以前より行動的ではなくなる-7%、分からない-23%。

5. 二国間関係

12日、伊澤大使はホリン外務次官と会談、信任状写しを伝達。

B. その他の動き

11/10(月)

・エハヌーロフ国防相は、セルジュコフ露国防相に露原子力潜水艦ネルパ事故に関し哀悼の意を表明。

11/11(火)

・NATO軍代表団がウクライナに到着。NATO戦略コマンドとウクライナ軍との協力の見通し等について協議。

11/12(水)

・社会党は閣僚会議前でピケをはり、給料の値上げを要求し

た。二千名以上が参加した。

11/14(金)

・ユーシチェンコ大統領はオバマ次期米大統領と電話会談、当選に祝意を表明。就任式以降早い時期に会談することで合意。

(了)